

決算月を変更することで、業務量や資金繰りの最適化を図ることができます。そこで、本稿では自社にとって最も良い決算月の決め方、決算月を変更するメリット・デメリット等について解説します。

松尾大輔税理士・行政書士事務所
代表税理士・行政書士

松尾 大輔

ベストの時期は？

決算月の決め方と変更方法

決算月は3月が多い

決算月とは、会社の一事業年度の営業上の記録・決算を締め切る月を指します。毎年、会社はこの決算月を基準として、株主や債権者などの利害関係者への業績報告や、税務署等への申告・納税を行います。

ちなみに、日本で3月決算法人が多い理由としては、官公庁や教育機関の会計年度である4月1日から3月31日に合わせている、税制改正をはじめとする法律改正の施行タイミングとなることが多い4月に新年度の開始を合わせている、などが挙げられます。

会社により異なる決算月ですが、実は自社の都合に合わせて変更することができます。

自社にとって

ベストな決算月とは

繁忙期・閑散期を考慮した決算月の決め方

決算時期（決算月から税務申告の期限までの期間）は、通常業務に加え、決算に向けた煩雑な処理業務や関係者との折衝を行なう必

要があり、多忙を極めることになります。忙しいとミスも起きやすくなります。そのため、決算時期が繁忙期と重なることは避け、閑散期に来るようにすることがおすすです。

また、決算月が繁忙期と重なり、決算月に多額の利益が計上されることになるため、節税対策を行なうだけの時間的余裕がない状態で、決算後に支払う税金が跳ね上がってしまいます。

その意味では、繁忙期を事業年度の初めに持つことで、損益と納税の予測が立てやすくなり、余裕を持って節税対策を行なうことができます。

資金繰りから逆算した

決算月の決め方

会社は、決算日の翌日から2か月以内に法人税等（法人税、法人住民税、法人事業税、消費税など）の申告とともに、法人税等の納税も行なう必要があります。

納税は、一括納付が原則であるため、期限までにまとまった資金を用意しておく必要があります。

そのため、「資金流入が一番多い月」や「資金流出が一番少ない月」を事業年度の初めに持つてく

ることで、納税資金を確保しやすくなります。また、事業年度の初めに多額の資金流入があることにより、年間の資金計画も立てやすくなります。

ただし、資金流入が多いということは、売上が多い時期＝繁忙期に近い（通常、売上から1～2か月後に入金があることが多いため）とも言えるので、この決算月の決め方では、繁忙期と決算月が重なる可能性があることも考慮しなくてはなりません。

なお、前年度に一定額以上の納税額が発生した場合には、上半期終了から2か月以内（事業年度開始から8か月目）に「予定申告」と「予定納税」（前年度の納税額を基に計算）も行なう必要があります、その点も踏まえて決算月を考えなければなりません。

なお、消費税については、前年度の納税額次第では予定納税の回数が3回または11回に増えることもあります。

決算月変更の

メリット・デメリット

メリット

決算月を変更することで、前述

のほかに、次のような副次的メリットもあります。

▼ 節税対策の時間的余裕をつくることができる

たとえば、3月決算の会社で3月に多額の利益が事前に予想され、決算月を変更しないまま3月決算を迎えた場合、5月末までに多額の納税をしなければならぬ可能性がります。

そこで、多額の利益が計上される前の2月に決算月を変更し、利益の大きい3月は新しい決算期に持ち越すことで、その利益に対する税金も、その翌年の4月末まで持ち越すことができます（新しい決算期は3月1日から翌年2月末日までとなり、その申告・納税期限は4月末となるため）。

これにより、3月に上がった利益に対する税金の納税を11か月先延ばしにできるとともに、11か月の間にさまざまな節税対策をとることもできます（図表1）。

▼ 役員報酬変更のタイミングを早めることができる

役員報酬は、決算日から3か月以内に開催する株主総会において、支給額を決議する必要があります。

ます。

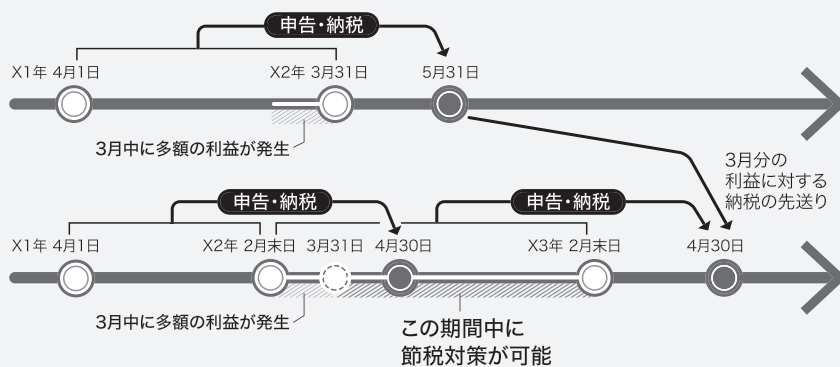
会社が役員報酬の変更により利益調整を行なうことを防ぐ目的があり、決算日の翌日から3か月間以外で役員報酬の変更を行なった場合、支給した役員報酬の一部が損金（税務上の経費）として認められない場合があります（年度途中で役員に就任した場合や、業績が急激に悪化した場合等を除く）。

決算日の翌日から3か月間での役員報酬の変更タイミングを逃した場合、役員報酬の全額を損金とするには1年間待たなければなりません。決算月を変更することで、役員報酬を変更するタイミングをつくり出すことができます（図表2）。

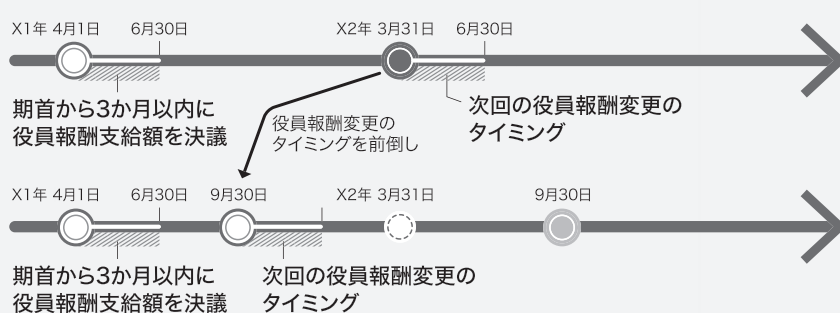
▼ 届出関係の提出を早めることができる

固定資産の減価償却方法や会社保有資産の評価方法の変更、消費税の課税事業者の選択、簡易課税制度の選択などを行なう場合、その多くは変更や選択を行なう事業年度開始の日の前日までに、所轄税務署に対して申請書や届出書を提出する必要があります。たとえば、新事業年度が4月1

〈図表1〉 決算月の変更により納税を先送りにする例



〈図表2〉 決算月の変更により役員報酬変更のタイミングを前倒す例



デメリット

▼ 決算・申告業務の負担が増す

決算月の変更により、最初の税務申告の期限到来が以前より早まることはあっても、遅らせること

はできません。

たとえば、3月決算の会社が9月決算に変更する場合は、変更後の最初の事業年度は4月から9月までの6か月決算となり、2月決算に変更する場合でも、変更後の最初の事業年度は4月から2月までの11か月決算となり、必ず11か月以下となります。

変更後の最初の事業年度が6か月決算や11か月決算となった場合、会計処理の量は12分の6や12分の11になるかもしれませんが、決算処理業務や申告業務の内容や量は12か月決算の場合と変わらず、変更後の最初の決算業務が予定より早く到来するため、業務負担が増すことになります。

なお、会社法上、決算月変更後の最初の事業年度は最長1年6か月とすることが可能ですが、その場合の税務申告は、最初の1年分について一度申告を行ない、その後、残り6か月分について再度申告を行なうことになります。

▼各事業年度の損益比較が難しくなる

決算月変更後の最初の事業年度は12か月ではないため、それ以前の各事業年度およびその後の各事

業年度との損益比較が難しくなります。

損益を比較する場合には、次のような工夫が必要です。

●変更後最初の事業年度の損益を12か月換算する

●変更前の各事業年度の損益を、変更後の期間で集計し直す（たとえば、3月決算から9月決算に変更した場合、変更前の各事業年度の損益を、10月1日から9月30日までの1年間ごとに集計し直す）

決算月の変更方法

株主総会での決議による定款変更

決算月を変更するということとは、事業年度を変更するということです。そして事業年度は、会社の定款において「〇月〇日から△月△日まで」と定められているため、この事業年度の条項を変更する必要があります。

この定款を変更するためには、株主総会を開催し、特別決議を行なう必要もあります。

通常、特別決議は、発行済株式総数の過半数を有する株主が出席し、議決権の3分の2以上の賛成を得なくてはなりません。

〈図表3〉臨時株主総会議事録の例

臨時株主総会議事録

(中略)

【決議事項】

第〇号議案 定款一部変更の件
議長は、当会社の事業年度に関する定めである同第△条を下記の通り変更したい旨を述べた。

記

(事業年度)

第△条 当会社の事業年度は、毎年10月1日から翌年9月30日までの年1期とする。

【議案の採決】

以上をもって質疑を終わり、議案の採決に入った。

(中略)

第〇号議案 出席株主満場一致をもって原案のとおり承認可決された。

【閉会】

以上をもってすべての議事が終了したので、議長は閉会を宣した。

上記議事を明確にするためこの議事録を作成する。
令和6年〇月×日

株式会社甲産業

議事録作成者 代表取締役社長 甲山一郎 印

決議後は、株主総会議事録（図表3）を作成し、元の定款とセットで保管することで、定款を変更したことになります。

税務署等への届出

株主総会での決議後は、速やかに所轄税務署、都道府県税事務所、市役所・町村役場（税務関係部署）に事業年度変更の届出を行なう必要があります。

届出にあたっては、元の定款および株主総会議事録の写しの添付が必要です。

なお、事業年度は登記事項ではありませんので、法務局での変更登記は不要です。

変更後の最初の申告

変更後の最初の決算月が到来すれば、当然ですが、そこで税務申告を行なう必要があります。

たとえば、3月決算の会社が決算月を9月に変更した場合、最初の6か月決算を、11月30日までに

行なうことになります。
このような1年未満の短縮決算では、法人税の軽減税率や交際費等の損金算入限度額、減価償却限度額の計算などにおいて調整が加わることになるため、通常の1年単位の税務申告と比べて注意が必要です。

まつおだいすけ

税理士、行政書士、宅地建物取引士。相続税申告および相続手続き代行、顧問契約、月次決算の早期化・合理化支援等を行なう。